



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社  
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL 011-631-5192  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月16日 配当支払開始予定日 2019年5月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年2月期の業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	129,281	2.6	1,336	9.2	1,352	10.7	453	△8.1
2018年2月期	125,951	2.2	1,223	△5.0	1,222	△6.6	492	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	65.58	65.26	5.0	3.7	1.0
2018年2月期	71.37	71.05	5.6	3.6	1.0

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	37,278	9,345	24.8	1,339.60
2018年2月期	35,930	9,027	24.9	1,296.52

（参考）自己資本 2019年2月期 9,259百万円 2018年2月期 8,950百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,485	△2,735	672	1,104
2018年2月期	2,088	△3,815	1,713	682

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.0	—	20.00	20.00	138	28.0	1.6
2019年2月期	—	0.0	—	21.00	21.00	145	32.0	1.6
2020年2月期（予想）	—	0.0	—	26.00	26.00		24.0	

### 3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,800	3.2	450	118.3	450	123.8	△20	—	△2.89
通期	134,200	3.8	1,650	23.5	1,650	22.0	750	65.5	108.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	6,941,350株	2018年2月期	6,941,350株
2019年2月期	29,525株	2018年2月期	37,575株
2019年2月期	6,908,682株	2018年2月期	6,903,881株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年4月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 貸借対照表 .....	P. 5
(2) 損益計算書 .....	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(持分法損益等) .....	P. 12
(セグメント情報等) .....	P. 12
(1株当たり情報) .....	P. 12
(重要な後発事象) .....	P. 13
4. その他 .....	P. 14
(役員の異動) .....	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復の傾向がみられるものの、海外における政治、経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。また、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や業態を超えた競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社はお客さま満足の実現に向けて「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

新規出店および大型改装では、2店舗の新規出店と6店舗の大型改装を実施いたしました。新規出店として、8月に「マックスバリュ北1条東店」（札幌市中央区）、11月に「マックスバリュ月寒西店」（札幌市豊平区）を開店いたしました。都市部における限られた敷地で、お客さまが買い回りし易い売場の配置にするとともに、商圏の特性やお客さまのニーズに対応して、簡便、即食、健康を意識した商品やこだわり商品の品揃えを充実いたしました。また、都市型のライフスタイルに対応すべく、店舗2階におくつろぎ頂けるイートインスペースを併設し、多くのお客さまにご利用いただいております。大型改装では、お客さまが買い回りし易い売場の配置に変更し、老朽化した設備の入れ替え等を実施するとともに、ご要望の多い手早く調理が出来る商品や健康志向に対応した商品の品揃えの充実を図りました。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。特に低価格でご提供する販売企画「安い値!」では、野菜の販売を重点的に行うとともに、毎週実施の曜日市や毎月恒例の「お客さま感謝デー」等の販売強化を実施してまいりました。また、リニューアルを機にイオンのブランド「トップバリュ」を積極的に売場展開し、販売強化を実施してまいりました。さらに、商品力向上の取り組みとして、野菜の鮮度向上に取り組み、朝に収穫したレタスやとうもろこしを「今朝採れ野菜」として販売することや商品を限定して産地から直接自社センターに入れ店舗に納品する物流の見直しを実施してまいりました。

客数増加の取り組みでは、デジタル販促企画として札幌市内のマックスバリュ店舗を対象とした割引クーポンの配布企画や、ザ・ビッグ店舗においてLINEアプリに登録いただいたお客さまへチラシを配信するサービスを開始し、登録件数が毎月増加しております。今後も効果検証を行い、客数増加に結び付く対策を実施してまいります。

人事・教育面では、ダイバーシティの取り組みとして、当事業年度から新たに、技術習得を目的とした外国人技能実習生の受け入れを行い、ベーカリーや惣菜商品の製造に取り組んでいただいております。さらに、「働き方改革」への取り組みとして、有給休暇、育児休暇の取得推進を行い、子育て支援サポート企業として厚生労働大臣の認定「くるみん」を2018年4月に取得いたしました。今後も働きやすい職場環境の整備を推進してまいります。

リスクへの取り組みでは、食品表示、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップとリスクマネジメント体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は、1,274億99百万円（前期比102.7%）、客数は前期比100.1%、客単価は同102.6%となりました。既存店の売上高については、前期比100.7%、客数は同98.7%、客単価は同102.0%となりました。また、売上総利益は281億17百万円（前期比103.2%）となり、売上総利益率は、商品の値引きの減少等により前期より0.1ポイント改善し22.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、285億63百万円（前期比102.7%）となりました。これは主に人時単価の上昇による人件費の増加、燃料調整単価の変動による電気料金の増加および新規出店や大型改装投資等によるものであります。なお、2018年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震等の影響による商品の廃棄や店舗設備等の修繕費用を災害による損失として7億40百万円を特別損失に計上し、当事業年度までに確定した受取保険金7億円を特別利益に計上いたしました。その他、特別損失として減損損失等を計上したことにより当期純利益は4億53百万円（前期比91.9%）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益1,292億81百万円（前期比102.6%）、営業利益13億36百万円（同109.2%）、経常利益13億52百万円（同110.7%）、当期純利益は4億53百万円（同91.9%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、102億27百万円となりました。これは、未収入金が3億47百万円減少したものの、現金及び預金が4億21百万円、商品が96百万円それぞれ増加したこと等によります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、11ページの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください）。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、270億51百万円となりました。これは、建物（純額）が8億92百万円、長期前払費用が4億81百万円それぞれ増加したこと等によります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、372億78百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.6%減少し、211億41百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が6億51百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が2億29百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が10億34百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて20.4%増加し、67億91百万円となりました。これは、長期借入金が12億47百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、279億33百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、93億45百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が3億14百万円増加したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ4億21百万円増加し、11億4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて3億96百万円増加し、24億85百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費16億76百万円、税引前当期純利益7億82百万円、保険金の受取額6億58百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額7億36百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて10億79百万円減少し、27億35百万円となりました。収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億29百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28億49百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて10億40百万円減少し、6億72百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入40億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出21億円、短期借入金の減少額10億34百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	27.7	26.2	26.5	24.9	24.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	73.9	61.2	64.5	74.8	69.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.7	176.0	2.9	4.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	142.0	0.9	38.3	32.6	34.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、業態を超えた競争は一層激しさを増し、節約・低価格志向が継続するとともに、全国に先駆けて進む人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は成長戦略の一環である新規出店を積極的に行ってまいります。2019年度では、函館市に2店舗の新規出店を計画しております。地域のニーズに合った品揃え、売場配置等を進化させ、地域に密着した店舗経営を実践してまいります。また、商圈特性やお客さまのライフスタイルに合わせた店づくりをするために既存店舗の改装も引き続き実施し、老朽化した設備の入れ替えを伴う大規模改装に加え、お客さまのニーズにお応えする品揃えの変更や省力化什器の導入等による少額投資で効果の上がる小規模改装も実施し、商圈シェアの拡大を図ってまいります。商品力強化への取り組みとして、野菜や生鮮魚の鮮度改善に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には、エリア商品部による店舗に近い産地や漁港からの仕入れを拡大し、さらに、道内産を含めた野菜を産地から店舗まで納品する日数の短縮へ向けた物流変更の確立に取り組んでまいります。合わせて、生産性向上の取り組みとして、作業効率改善に向け、新たな自動発注システムおよび省力化陳列什器の導入を実施してまいります。

以上の取り組みにより、次期（2020年2月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,342億円（前期比103.8%）、営業利益16億50百万円（前期比123.5%）、経常利益16億50百万円（前期比122.0%）、当期純利益7億50百万円（165.5%）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	682	1,104
売掛金	511	542
商品	2,991	3,088
貯蔵品	34	32
前払費用	314	332
繰延税金資産	243	259
未収入金	4,972	4,624
1年内回収予定の建設協力金	216	175
その他	87	69
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	10,050	10,227
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,231	8,123
構築物（純額）	438	511
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品（純額）	2,243	2,289
土地	8,200	8,301
リース資産	479	347
建設仮勘定	47	39
有形固定資産合計	18,650	19,621
無形固定資産		
のれん	379	329
商標権	0	0
ソフトウェア	11	9
電話加入権	8	8
その他	3	4
無形固定資産合計	402	352
投資その他の資産		
投資有価証券	137	115
長期前払費用	312	794
繰延税金資産	1,806	1,862
敷金	3,526	3,537
建設協力金	814	659
その他	335	261
貸倒引当金	△105	△153
投資その他の資産合計	6,826	7,078
固定資産合計	25,880	27,051
資産合計	35,930	37,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11	12
買掛金	9,856	9,833
短期借入金	3,717	2,683
1年内返済予定の長期借入金	1,459	2,110
リース債務	54	45
未払金	1,151	1,216
未払費用	1,217	1,272
未払法人税等	392	404
預り金	2,109	1,947
前受収益	85	83
役員業績報酬引当金	46	59
店舗閉鎖損失引当金	28	29
資産除去債務	6	32
設備関係支払手形	1,035	1,093
その他	91	317
流動負債合計	21,264	21,141
固定負債		
長期借入金	3,736	4,984
店舗閉鎖損失引当金	64	51
リース債務	416	371
長期預り保証金	658	633
長期リース資産減損勘定	96	66
資産除去債務	653	671
その他	12	11
固定負債合計	5,638	6,791
負債合計	26,903	27,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金		
資本準備金	1,206	1,206
その他資本剰余金	277	275
資本剰余金合計	1,484	1,482
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118	4,118
繰越利益剰余金	2,163	2,478
利益剰余金合計	6,359	6,674
自己株式	△65	△51
株主資本合計	8,955	9,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△23
評価・換算差額等合計	△4	△23
新株予約権	76	86
純資産合計	9,027	9,345
負債純資産合計	35,930	37,278



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	124,166	127,499
売上原価		
商品期首たな卸高	2,858	2,991
当期商品仕入高	97,059	99,478
合計	99,917	102,469
商品期末たな卸高	2,991	3,088
売上原価合計	96,926	99,381
売上総利益	27,240	28,117
営業収入		
不動産賃貸収入	1,401	1,399
その他の営業収入	382	382
営業収入合計	1,784	1,782
営業総利益	29,024	29,899
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,525	1,547
包装費	145	147
役員報酬	79	92
給料手当及び賞与	11,881	12,238
役員業績報酬引当金繰入額	45	58
退職給付費用	197	211
法定福利及び厚生費	1,774	1,873
水道光熱費	2,599	2,640
減価償却費	1,555	1,676
地代家賃	2,872	2,876
賃借料	33	29
修繕維持費	1,266	1,336
その他	3,825	3,835
販売費及び一般管理費合計	27,801	28,563
営業利益	1,223	1,336
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	3	3
受取保険金	14	15
補助金収入	18	19
リサイクル材売却収入	43	51
雑収入	19	18
営業外収益合計	115	121
営業外費用		
支払利息	64	71
雑損失	51	32
営業外費用合計	116	104
経常利益	1,222	1,352
特別利益		
固定資産売却益	56	-
受取保険金	-	700
特別利益合計	56	700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
減損損失	350	439
店舗閉鎖損失引当金繰入額	116	39
災害による損失	-	740
その他	-	50
特別損失合計	466	1,270
税引前当期純利益	811	782
法人税、住民税及び事業税	338	399
法人税等調整額	△18	△69
法人税等合計	319	329
当期純利益	492	453

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,176	1,206	277	1,484	78	4,118	1,787
当期変動額							
剰余金の配当							△117
当期純利益							492
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	375
当期末残高	1,176	1,206	277	1,484	78	4,118	2,163

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,984	△64	8,580	19	19	62	8,662
当期変動額							
剰余金の配当	△117		△117				△117
当期純利益	492		492				492
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△24	△24	14	△9
当期変動額合計	375	△0	374	△24	△24	14	365
当期末残高	6,359	△65	8,955	△4	△4	76	9,027

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,176	1,206	277	1,484	78	4,118	2,163
当期変動額							
剰余金の配当							△138
当期純利益							453
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	-	314
当期末残高	1,176	1,206	275	1,482	78	4,118	2,478

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,359	△65	8,955	△4	△4	76	9,027
当期変動額							
剰余金の配当	△138		△138				△138
当期純利益	453		453				453
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		14	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△18	△18	9	△8
当期変動額合計	314	13	326	△18	△18	9	318
当期末残高	6,674	△51	9,282	△23	△23	86	9,345

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	811	782
減価償却費	1,555	1,676
減損損失	350	439
のれん償却額	50	50
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	49	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	46
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	64	71
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	-
受取保険金	-	△700
災害損失	-	740
売上債権の増減額 (△は増加)	△69	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△736
未収入金の増減額 (△は増加)	△190	389
仕入債務の増減額 (△は減少)	463	△23
未払金の増減額 (△は減少)	△57	75
未払費用の増減額 (△は減少)	47	55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334	229
預り金の増減額 (△は減少)	△23	△162
預り保証金の増減額 (△は減少)	13	△28
その他	23	△481
小計	2,552	2,379
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△64	△72
保険金の受取額	-	658
災害損失の支払額	-	△96
法人税等の支払額	△403	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	2,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,939	△2,849
有形固定資産の売却による収入	261	-
敷金の差入による支出	△53	△40
敷金の回収による収入	27	28
建設協力金の支払による支出	△80	△22
建設協力金の回収による収入	247	229
その他	△278	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,815	△2,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,614	△1,034
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,734	△2,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△117	△137
その他	△48	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713	672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	421
現金及び現金同等物の期首残高	696	682
現金及び現金同等物の期末残高	682	1,104

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,296円52銭	1,339円60銭
1株当たり当期純利益金額	71円37銭	65円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円05銭	65円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,027	9,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	76	86
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,950	9,259
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,903,775	6,911,825

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	492	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	492	453
普通株式の期中平均株式数(株)	6,903,881	6,908,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,632	33,307
(うち新株予約権(株))	(31,632)	(33,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

(当社及びイオン北海道株式会社の合併契約締結について)

当社及びイオン北海道株式会社は2018年10月10日開催の取締役会決議に基づき、イオン株式会社は代表執行役の決定に基づき、当社とイオン北海道株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結し、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。

本基本合意書に基づき、当社とイオン北海道株式会社は、2019年4月10日開催のそれぞれの取締役会において、イオン北海道株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約（以下、「本合併契約」といいます）を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結いたしました。

## 1. 合併の目的

本合併により、両社の経営資源やノウハウの共有化を推進し、当事者のシナジーの極大化を実現することで、今まで以上に北海道に貢献できる企業に進化することを目指すことにより、北海道における「ベストローカル」を実現する運営体制を構築し、「変化し続けるお客さまのニーズ」に、多様なフォーマットでお応えできる事業基盤を確立し、北海道における市場シェアNo.1を実現させることを目的としております。

## 2. 合併の方法

イオン北海道株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## 3. 合併後の企業の名称

イオン北海道株式会社

## 4. 合併の時期

基本合意書締結日（両社）	2018年10月10日
定時株主総会基準日（両社）	2019年2月28日
合併に関する取締役会決議日（両社）	2019年4月10日
合併契約締結日（両社）	2019年4月10日
定時株主総会における合併契約承認決議（当社）	2019年5月16日（予定）
定時株主総会における合併契約承認決議 （イオン北海道株式会社）	2019年5月21日（予定）
最終売買日（当社）	2020年2月26日（予定）
上場廃止日（当社）	2020年2月27日（予定）
合併の効力発生日	2020年3月1日（予定）

## 5. 合併比率

## (1) 株式の種類別の合併比率

イオン北海道株式会社は、当社の普通株式1株に対して、イオン北海道株式会社の普通株式4.80株を割当て交付いたします。

ただし、本合併の効力発生日直前（基準時）に当社が保有する自己株式（2019年2月28日現在29,525株）については本合併による株式の割当ては行いません。

なお、上記の合併比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

## (2) 合併比率の算定方法

当社は株式会社AGSコンサルティングを、イオン北海道株式会社は山田コンサルティンググループ株式会社をそれぞれ第三者算定機関として、また当社は岩田合同法律事務所を、イオン北海道株式会社はアンダーソン・毛利・友常法律事務所をそれぞれリーガル・アドバイザーとして選定し、当該第三者算定機関による算定結果及びリーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり重ねた結果、本合併比率により本合併を行うことを決定し、合意いたしました。

## 6. 相手会社の概要 (2019年2月期)

(1) 名称	イオン北海道株式会社
(2) 事業内容	総合小売業
(3) 売上高	1,857億96百万円
(4) 当期純利益	39億79百万円
(5) 総資産	1,011億40百万円
(6) 総負債	561億63百万円
(7) 純資産	449億76百万円
(8) 従業員数	1,382人

## 4. その他

(役員の異動)

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動 (2019年5月16日付予定)

新任取締役候補

非常勤取締役 青柳 英樹 (現イオン北海道株式会社 代表取締役社長)